

一般居住者が住宅に要望する安全性レベルに関する意識調査

○平田京子 石川孝重（日本女大）

目的 阪神・淡路大震災を契機としたここ数年の世論では「安心して暮らせる日本」が求められている。住宅の構造安全性に対する一般市民の意識をさぐり、住宅がどのくらいの安全性レベルを有し、どのようなレベルが要望されているか、アンケート調査を試みる。

方法 調査は1997年10月、宮城県内の一戸建て住宅に居住する30歳以上の一般男女を対象として行った。直接訪問して配布し、留め置き後訪問回収した。有効回答数は181名、男性86、女性95となった。回答者の中心は30～60歳代であり、40歳代が最も多い。

結果 安全意識に関する調査は過去にも複数行われているが、要望が非現実的なものになり、価格を考えた現実的な安全性レベルに関する回答はほとんどないことが問題である。本アンケートは、安全性レベルとそれに対して支出する金額について、性格検査手法を用いて、信頼性の高い回答を得られるようにした。結果、安全性レベルと価格には比例関係があるとイメージされており、平均的な価格で建てられた住宅は震度Vに耐えると考えられている。大部分の人が平均価格と同程度、もしくはそれ以上に金額を出して安全性を高めたいと考えていることが分かった。追加金額は平均価格の1～2割増し程度が多い。この1割増し程度の追加は震度VIに耐えるレベルと人々に認識されていることが分かった。

このほか安全意識一般を広く質問し、全体として人々の安全意識の高まりが確認された。これからは自分で安全性について決めていきたい、住宅の危険性についての情報も知りたいという人が多かった。今後、居住者が主体的に住宅の安全性を選択できるよう、情報開示を促進し、設計者と一般市民とが容易に対話できる体制づくりが急がれる。